


分野	53	循環型社会	<b>通番 131</b>
施策	531	低炭素社会への転換	
<b>5年後の目標</b>		省エネルギー、再生可能エネルギーの普及など、低炭素社会への取り組みが進み、環境への負荷がさらに低減している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	<b>省エネ・省CO<sub>2</sub>整備推進事業</b>		会計	款	項	3,671,099	環境政策室
			一般	4	1		
事業の概要							
<p>市域全体で地球温暖化問題に取り組むため、地球温暖化対策実行計画に基づく施策展開と進捗管理を進めます。市域の温室効果ガス排出量の削減のため、省エネルギー及び再生可能エネルギー設備の情報提供や設置助成を実施します。</p>							


令和元年度の取組							
D (取組)	指標(H29年度～)	再生可能エネルギーの世帯当たりの普及率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	3.40(平成27年度)	目標	4325kWh/年 (1世帯あたりの 平均電気使用量)	3.63	3.90	4.18	4.45
		実績	—	3.61	4.14	4.16	
	<p>・地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネ相談会やエコドライブの推奨などの啓発活動を行いました。          ・電気自動車の管理と普及啓発を行いました。          ・地球温暖化防止のための省エネ推進施策として、住宅エコリフォーム補助金を実施しました。          ・地球温暖化防止のための再エネ推進施策として、薪ストーブ購入設置補助金、西山産薪購入補助金、住宅用自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金を実施しました。</p>					薪ストーブ	
							

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和元年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	評価指標	温室効果ガス排出量			温室効果ガスの排出量は、経済活動の影響のほか、電気の排出係数(発電の際のCO <sub>2</sub> 排出量)の影響を受ける。平成21年度までは減少してきたが、平成23年に起きた東日本大震災を契機に火力発電所が増え、温室効果ガスは増加している。	213
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	<p>・住宅用自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金の認知度が定着してきたと見られ、年内に予算の枠に達し、受付終了となりました。実績は、15件(3,243,000円)となりました。          ・その他補助の実績としては、薪ストーブ購入設置補助金は0件となりましたが、西山産薪購入補助金が440束(88,000円)、住宅エコリフォーム補助金が2件(77,000円)となりました。</p>		
課題等	<p>・薪ストーブ購入設置補助金については、環境基本計画の改定の中で、今後の施策展開を踏まえた見直しが必要と考えます。          ・住宅エコリフォーム補助金について、対象工事を限定し、分かりやすい制度にしました。今後は、分かりやすくなった補助制度をいかに認知してもらうかが課題です。</p>					

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<p>・省エネ・再エネ促進に係る補助制度を引き続き継続し、制度周知のため啓発を行います。特に住宅エコリフォーム補助金に関しては、商工会建設業部会への働きかけや各種講座等での周知など、広範な啓発活動を行います。          ・薪ストーブ購入設置補助金については、環境基本計画の改定の中で、今後の施策展開を踏まえた新たな手法を模索します。          ・補助金交付以外にも省エネ・再エネ促進の方法はあるため、そういった取り組みの周知を継続的に行います。</p>

分野	53	循環型社会	<b>通番 132</b>
施策	531	低炭素社会への転換	
<b>5年後の目標</b>		省エネルギー、再生可能エネルギーの普及など、低炭素社会への取り組みが進み、環境への負荷がさらに低減している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	<b>環境への意識向上推進事業</b>		会計	款	項	46,798	環境政策室
			一般	4	1		
事業の概要							
低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルをあらゆる世代の人に浸透させるため、市民、事業者、学校等と連携しながら環境に関する様々な広報、イベント・学習会の開催などに取り組みます。また、公共交通機関の利用などエコライフの啓発にも取り組むとともに、環境問題に取り組む団体や事業者に対しても活動を支援します。							

令和元年度の取組							
D (取組)	指標	環境学習会等の開催回数・参加者数				単位	回・人
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	9回 276人 (平成26年度)	目標	9回 280人	9回 285人	9回 290人	10回 310人	10回 315人
		実績	8回 289人	8回 229人	11回 307人	7回 195人	
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもやその保護者など、環境について意識することの少ない層へ啓発するため、従来の環境講演会に代え、再エネ工作教室を実施しました。</li> <li>工作教室の実施にあたっては、実験なども交えながら、楽しみながら考えてもらうことで、環境問題への理解を深められたと考えます。</li> <li>自然への愛着から環境保護意識へつなげるため、スターウォッチング(夏)を実施しました。</li> <li>広報長岡京を主な出題範囲とする「長岡京環境検定」を実施し、市のことを知ってもらうと同時に環境について目を向けてもらうきっかけとしました。</li> </ul>					再エネ工作教室		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和元年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		—		—	—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に環境意識の高い層の参加が多い環境講演会に代えて、子どもやその保護者などを対象とする再エネ工作教室を新たに行うことで、環境について意識することの少ない層への働きかけという課題に対処することができました。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた学習会等が3件中止になり、指標は達成することができませんでした。</li> </ul>	
課題等	来場いただいた方に限定せず、より広範にわたり、環境保全の啓発を行うことが課題と考えます。				

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き幅広い年代に向けてイベント等を実施します。</li> <li>インターネットやラジオなど、より広範にわたる啓発手法を利用していきます。</li> <li>環境団体や企業、他部署などと連携した啓発を今後も推進していきます。</li> </ul>